



TITLE:

「サード・イタリア」と地域産業政策

AUTHOR(S):

鎌倉, 健

CITATION:

鎌倉, 健. 「サード・イタリア」と地域産業政策. 経済論叢 2000, 165(1-2): 57-77

ISSUE DATE:

2000-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/45332>

RIGHT:

經濟論叢

第165卷 第1・2号

行政サービスの経営管理（2）……………	田 尾 雅 夫	1
先進諸国の市場調整パターン……………	宇 仁 宏 幸	18
中国地方財政の発展段階より見た 「分権化」過程の評価……………	孫 一 萱	40
「サード・イタリア」と地域産業政策……………	鎌 倉 健	57
現代イギリスにおける 連結会計制度の機能的意味……………	金 森 絵 里	78
国民健康保険制度に関する経済分析（2）……………	小 松 秀 和	94
都市開発量決定メカニズムの経済分析（2）……………	鄭 炳 潤	107

經濟論叢 第163巻・第164巻 総目録

平成12年1・2月

京都大學經濟學會

「サード・イタリア」と地域産業政策

鎌 倉 健

I はじめに——問題の所在

1 いま、なぜイタリアか

戦後久しく、「ヨーロッパの落第生」と烙印を押されていたイタリア経済が、1970年代の半ば以降「戦後第二の奇跡」とまでいわれるほどに発展を遂げた。その最大の要因はイタリア中北部のエミリア・ロマーニャ州やトスカーナ州、ヴェネト州を中心に集積する中小企業群が生産から流通、販売にいたる多様で柔軟なネットワークを形成し「競争と協調」しながら専門化するとともに旺盛な製品開発やイノベーションをおこなったことにより、それぞれの地域経済が発展したからである。

こうした動向に最初に注目したのは A. バニャスコ Bagnasco, A. である。かれはイタリアの地域経済について、従来の二重構造的把握——先進工業地帯としての北部イタリアと経済的後進地域としての南部イタリアという認識の限界性を指摘し、イタリア中北部における「共生的中小企業群」により自律的發展を遂げつつある地域を「サード・イタリア」(la Terza Italia) と名づけた¹⁾。

一方、1980年代以降世界的に大企業による大量生産方式、いわゆるフォーディズムが行き詰まりをみせるなかで、この「サード・イタリア」現象はピオーレ Piore, M. J., セーブル Sabel, C. F. やレギュラシオン学派の人たちなどによって、ポスト・フォーディズムのモデルのひとつに位置づけられたため、「サード・イタリア」の行方は世界的に高い関心を集めるようになった。

1) Bagnasco [1977] および関孝谷 [1995] 参照。

たとえばピオーレとセーブルは、『第二の産業分水嶺』(*The Second Industrial Divide*)のなかで、「サード・イタリア」に典型的にみられる産業集積を基盤とした濃密な「産業コミュニティ」の形成によるフレキシブルな生産システムを *flexible specialization* (柔軟な専門化) と定式化した。そして、それは「第一次の産業分水嶺の時点で片隅へとおいやられたクラフト的形態の復元」であり、かかるフレキシブルな生産システムこそが大企業による大量生産システムを「超克」し、経済社会の安定的な成長と発展を可能にすると主張した²⁾。

しかしピオーレ、セーブルたちは、伊丹敬之らが指摘するとおり、その「中心的な企図はあくまでもアメリカにおける大量生産体制を批判することにあった」ため、「産業集積固有のメカニズムの解明という点では、不十分性を残すこととなった」³⁾。すなわちそれは、「なぜ集積していることに意味があるのか。どのような論理で集積のメリットは生まれているのか」「なぜ、あるいはどのような条件の下なら、集積は継続するのか」⁴⁾という諸課題の解明である。

そこで、以下の小論では、なにゆえにイタリア中北部でかかる共生的な中小企業群による *flexible specialization* を基盤とした「産業コミュニティ」が形成されたのか、あるいはそのことを可能とした地域的条件とはいったい何かといった点について、「サード・イタリア」の中心地であるエミリア・ロマーニャ州を対象に、とりわけ自治体レベルにおける地域産業政策をつうじて、その特徴点を検討するものである。

2 イタリアの先駆的経験——分権化された産業行政

ところで、上記のとおり「サード・イタリア」現象は、1980年代以降顕在化した情報技術や市場ニーズ、さらには資源や地球環境をめぐる諸変化に対し、大企業による大量生産システム(＝フォードイズム)が世界的に行き詰まりを

2) Piore and Sabel (eds.) [1984] 参照。

3) 橘川 [1998] 305ページ。

4) 伊丹 [1998] 3ページ。

みせるなかで、そのオールタナティブな生産システムとして、わが国においても単に中小企業や地域経済研究の専門家のみならず官庁エコノミストたちにも注目されるところとなる。

たとえば『平成8年版中小企業白書』においては、「我が国中小企業が、現在の構造変化の波を乗り越えて発展していくための方向を検討する上で、『諸外国の教訓』」として、アメリカのシリコンバレーとともに「サード・イタリア」をとりあげている。そして両地域の事例は、「①自らマーケティング力、製品開発力を持つ点、②集積内の異なる専門技術力を持つ企業同士が柔軟なネットワークを形成することによって様々な製品開発ニーズに対応している点が我が国の中小企業にとって参考になる」と結論づけている⁵⁾。

また『平成9年版中小企業白書』においては、「製造業集積の苗床機能」の事例として、「サード・イタリア」の中心地であるボローニャにおける包装機械産業をとりあげ、なかでも地域独自の新規創業環境に着目し紹介している⁶⁾。

そして、ひきつづき『平成10年版中小企業白書』においては、「内外の中小企業と中小企業政策の変遷」と題して、まずわが国における戦後の中小企業政策の展開過程を概括的にふり返ったうえで、欧米の中小企業政策についても概観するなかでイタリア問題をふたたび論じている。その概要の一覧が第1表である。

ここに端的に示されているとおり、欧米の中小企業政策のなかでもあきらかに違う点を指し示しているのがドイツとイタリアである。なかでもイタリアについては、次のとおり紹介している。

「イタリアの中小企業政策は、従来、国レベルより各州とその下の市町村や各地域の商工会議所、産業連盟等の果たす役割が大きく、北部・中部においては従来より自治体等は人材育成支援、技術研究開発支援、情報提供サービス、輸出支援、見本市等開催協力等を実施してきている（傍点一

5) 中小企業庁編 [1996] 555-595ページ。

6) 中小企業庁編 [1997] 534-537ページ。

第1表 欧米主要国における中小企業と中小企業政策

		企業数	従業員数	売上高	主な政策等
米 国 (1992)	中小企業	99.7	53	51	軽減税率, 研究開発, 創業 診断・指導, 政府調達等
	大企業	0.3	47	49 (1996) GDP	
英 国 (1996)	中小企業	99.8	59	56.3	軽減税率, 研究開発 診断・指導等
	大企業	0.2	41	46.7 (1989)	
ド イ ツ (1996)	中小企業	99.6	57	50	研究開発, 創業, 診断・指導 政府調達, 人材育成等 (各州でも実施)
	大企業	0.4	43	50 (1994) 500人未満	
フランス (1996)	中小企業	99.8	66	62	軽減税率, 研究開発, 創業 政府調達, 人材育成等
	大企業	0.2	34	38 (1994) 500人未満	
イタリア (1996)	中小企業	99.9	80	76.2	研究開発, 人材育成 産業集積支援等 (自治体等の役割大)
	大企業	0.1	20	23.8 (1991) 500人未満	
E U (1996)	中小企業	99.8	66	—	研究開発, 創業等
	大企業	0.2	34		
日 本 (1994)	中小企業	99.1	78	51.3	軽減税率, 研究開発, 創業 診断・指導, 政府調達 人材育成, 産業集積支援 組織化等
	大企業	0.9	22	48.7 (1995) 製造品出荷額	

出所:『平成10年版中小企業白書』273ページより引用。

引用者)』⁷⁾。

にもかかわらず, 中小企業庁としては, 「中小企業対策を含め産業政策に関する基本的権限は政府の専管事項」との認識にあるがゆえか, このイタリアにおける「自治体主導」という違いについては, いっさいコメントしていない。そればかりか, 欧米各国とわが国の中小企業政策の関係についてはもちろんのこと, 中小企業の置かれた状況あるいは中小企業問題に対する認識等についてもおおむね共通しているというのが, 同書の大意である。

7) 中小企業庁編 [1998] 290-291ページ。

こうした認識がわが国の中小企業政策担当者レベルでいぜん支配的なとき、イタリアの経験について、なぜそうした自治体主導による政策展開が可能になったのか、そのことが今日のわが国において何が参考になるのかという視点から検討することは、かかる「誤解」を払拭するうえからも、また地域の多様な発展を展望するうえで産業行政の大半を地方へ権限委譲することが不可欠との認識を新たにする点からも、とりわけ積極的な意味をもつものであろう。

そこでまず、戦後イタリアにおける中小企業政策に関する制度上の概略からみることにしよう。

イタリアでは、戦後の民主化および近代化の一環として共和国憲法のなかに小企業ないし職人業の保護を規定し、その保護・育成策を具体的にすすめる主体としては1970年代半ばまでは商工省管轄下の ENAPI (Ente Nazionale per l'Artigianato e le Piccole Industrie: 職人業・中小企業公社) であった。それが1975年の「州確立・分権化法」(第382号法) および1977年の「権限委譲令」(第616号政令) が施行されたことにともない解体され、都市計画や地域計画など地域アメニティを高める行政権限とともに産業行政の大部分は州 (regione: レジオーネ) および基礎自治体 (comune: コムーネ) に移管された。

ちなみにその対象としての中小企業は、1991年に施行された「中小企業保護法」(第317号法) によると、工業部門は従業員200人以下、商業部門および先端三次産業を含むサービス業部門は従業員75人以下の企業である。これ以外にも職人業については、「職人業(手工業)基本法」(第443号法) により、① 大量生産をおこなわない企業の場合は上限が見習いを含め22人以下、② 大量生産をおこなう企業の場合は見習いを含め12人以下、③ 芸術的、伝統的加工部門およびオーダー・メイド服部門は見習いを含め40人以下、などの職人企業は特別に保護されるよう法制化されている⁸⁾。

8) なお、イタリアの中小企業の範囲は根拠法によってその対象が異なっている。ちなみに、統計上では EU 定義にならって製造業は従業員250人以下、サービス業は従業員95人以下を中小企業としている(中小企業庁編 [1998] 290ページ)。

II 「エミリアン・モデル」

1 「エミリアン・モデル」とは

「サード・イタリア」現象はイタリア中北部のエミリア・ロマーニャ州やトスカーナ州、ヴェネト州、マルケ州などが舞台である。その中心地のひとつであるエミリア・ロマーニャ州では、先の州確立・分権化法および権限委譲令が施行されたのを契機に、「産業振興の基礎は公共サービスである」(エミリア・ロマーニャ州産業局長)⁹⁾との基本的立場から、産業行政について州と基礎自治体および業者団体等との間の役割分担を明確にしながら具体化をすすめた。

まず、それは州と基礎自治体の関係について、州は地域産業政策のスキームやフレームワーク等についてはもちろんのこと、輸出をうながすための欧州随一といわれる国際見本市会場をはじめ産業インフラの整備、若者に対する創業支援¹⁰⁾、環境を守るための公害対策などに関して基本的な責任をもっている。これに対し基礎自治体としてのコムーネは、労働者の技能訓練や技術教育、女性の社会進出をうながすための保育所をはじめとした社会福祉サービス、それに都市景観やアメニティを守るための都市計画等を担うというように、各級行政機関の守備範囲を明確にした。

そして、「産業地区」(industrial district) および個別企業に対するサービスの基本は業者団体等が担うとし、具体的にその圧倒的部分を提供しているのが全国職人連合会エミリア・ロマーニャ州本部(CNA: Confederazione Nazionale dell' Artigianato Regionale Emilia Romagna)である。

9) 我々は、これまで二度(1987年10月と1994年11月)のイタリア地域経済調査をおこなっている。この局長のインタビューは、第一回日の調査時のことである。なおその詳細は、イタリア地域経済研究会編 [1989] を参照。

10) イタリアでは独立起業が重視される社会経済環境があり、とりわけ若者に対する創業支援(29歳以下の青年が60%以上を占める組織を対象に融資等がおこなわれる)は失業対策上からも重視している。その結果、「若者のなかで優秀な人材は、大企業よりもむしろ中堅・中小企業をめざす」のが最近の一般的傾向といわれている。

CNA は1945年に組織され、1994年現在、州内の約140,000社の中小・職人企業のうち約86,000社を組織し、2,400人を超えるスタッフが、226の地域オフィスと11のセクター別連合をパソコンでネットワークリングし、次のような多様なサービスをおこなっている。

① メンバー企業の財務会計処理および労働賃金台帳の引き受けや給与計算など経理の管理、② 所得税、付加価値税の申告など税務処理サービス、③ 資金繰りのための信用供与と建物や機械などへの融資相談、という一般的なサービスに加え、④ 企業拡張のための土地の共同購入や工場を共同建築する際のコーディネート、⑤ 労働組合との交渉の代行、⑥ 製品輸出のための品質証明や見本市等への参加コストの引き下げ交渉、⑦ 産業廃棄物の処理や技術開発、新技術導入についてのサポート（大学や各種研究機関等との提携関係の斡旋）などをおこなっている。さらに、⑧ 原材料の購入をより安価で仕入れるための「購入同盟」、⑨ 銀行融資を受ける際、相互に保証しあったり、より低い金利で融資を受けるために銀行と交渉するための「信用同盟」、⑩ 大企業に伍して規模の経済を実現するための「販売同盟」など、必要に応じて中小企業・職人企業を組織している。

またエミリア・ロマーニャ州の産業行政の独創性を象徴するのが、情報サービス等に関する対応である。とくに産業地区の企業は従業員20人未満の小規模企業が中心であるため、絶えず技術開発等をめぐる大企業との競争だけでなく、低賃金諸国との競争にさらされている。そこで、今後とも産業地区の企業が競争優位を確保するためには、「かれらが真に必要としているサービス」にこたえる必要があるとの基本認識のもとに、それは一般的な金融・融資サービスではなく技術開発等に関連した情報提供などであると判断している。なかでも、「情報は公共財としての性格をもつ」ため、企業間において「情報格差をつくらない」ことがとりわけ重要との考えから、第三セクター組織で産業地区の指定とその振興プランの策定を担う ERVET (Ente Regionale per la Valorizzazione Economica del Territorio: 地域経済活性化公社) をその中核機関とし

て改組し、地域密着型サービスを木目細かくおこなっている¹¹⁾。

この ERVET のすすめるサービスを「リアル・サービス」(servizi reali) と呼び、技術開発や市場開拓にかかわる情報の収集と提供およびそれに関連する調査研究、原材料や部品などの品質チェック、製品の品質管理を改善する実験室の提供、広報誌や年報をつうじての専門技術の開発や品質改善などの成功事例の紹介と普及、さらには輸出にかかわる外国の技術標準や入札制度の翻訳と紹介などをおこなっている。同時に特筆すべきは、この機関の職員は約30人であるが、その3分の2は20～30歳代の女性で、しかもその多くが大学院等で法律、経済、国際関係など特別の訓練を受けた専門家であり、このことが質の高いサービスの提供を可能にしている。

またこれ以外にも ERVET 傘下には、技術開発や品質向上等をすすめる専門機関として ASTER (Agenzia per lo Sviluppo Tecnologico dell' Emilia-Romagna: 技術開発機構)をはじめ、ファッション、機械、セラミック・建設の各部門ごとに技術開発・情報センターを設置し、企業のデータベースを整備しながら、各地域ないし業種ごとの特定の支援サービスを可能とする ERVET システムを構築している¹²⁾。

さらに、同じく第三セクター組織として、人材養成のための専門的職業訓練や国際協力による市場開拓等で「大きな成果を収めている」機関に、IFOA (Istituto Formazione Operatori Aziendali: 企業職業訓練機構)がある¹³⁾。

以上にみられるとおり、エミリア・ロマーニャ州は産業行政の分権化を契機に、地域の実態に即して地域密着型の産業振興策を創造的に発展させる一方、その実施主体として官民および業者団体等 NPO (Non-Profit Organizations) の役割分担を明確にし、かつその相互関係を有機的にはかりながらすすめた。こうした先駆的实践を、S. ブルスコ Brusco, S. は「エミリアン・モデル」と

11) リアル・サービスについては、Brusco [1992] を参照。

12) ERVET システムについてはさしあたり、Cooke and Morgan [1994] を参照。

13) IFOA については、三井 [1995] 147-150ページ、を参照。

定式化した¹⁴⁾。

2 「エミリアン・モデル」の実相

1970年代後半以降、エミリア・ロマーニャ州は産業行政が州に権限委譲されたのを契機に地域密着型の産業振興策を旺盛にすすめた結果、今日ではイタリアのなかでもっとも経済的優位性をもつ地域のひとつとなっている。

たとえば就業率と失業率でみると、エミリア・ロマーニャ州はイタリアで就業率がもっとも高く、それも州発足当初の1977年には全国平均38.9%に対しエミリア・ロマーニャ州は44.8%であったが、1992年には全国平均37.6%に対し44.5%で約7ポイントも高い。なかでも女性の就業率は34.5%で、イタリア全体(25.6%)と比べ約10ポイントも高くなっている。逆に失業率は、1977年には全国平均7.1%に対しエミリア・ロマーニャ州は5.2%であったが、1992年には全国平均が11.5%に上昇したのに対し、エミリア・ロマーニャ州は5.1%と全国水準の2分の1以下にとどまっている¹⁵⁾。

また第2表は、EC諸国と一人当たりのGDPを比較したものであるが、エミリア・ロマーニャ州はミラノなどがあるロンバルディア州とともに、ECのなかでも有数の経済力をもった地域であることがたちどころに判明する¹⁶⁾。

とはいえ、エミリア・ロマーニャ州も一色ではなく、州内には多様な業種あるいは製品別に中小・職人企業が地域単位で集積し、しかもその歴史的社会的形成要因の違いに対応して多様で個性的な産業地区を形成している。たとえば、われわれが調査をしたカルピ(Carpi)とサッスオーロ(Sassuolo)では、その集積構造が大きく異なっている¹⁷⁾。

「サード・イタリア」の典型といわれるカルピでは、企業集積にともない産

14) Brusco [1982].

15) 重森 [1995] 196ページ。

16) 岡本 [1994] 参照。

17) 筆者による第二回(1994年)の調査のことで、メンバーは重森暁(大阪経済大学教授)、成瀬龍夫(滋賀大学教授)、鹿倉真理子(ボローニャ大学、兼通訳)、それに筆者の4人である。

第2表 EC諸国の一人当たりのGDP比較

国・地域	1980年	1990年
12カ国平均	100	100
ベルギー	106	105
デンマーク	106	107
ドイツ	119	117
バーデン・ビュルテンブルク	125	123
バイエルン	115	119
ギリシャ	52	47
スペイン	72	75
フランス	114	112
東部(アルザス, ロレーヌ, フランシュコンテ)	111	105
中東部(ローヌ・アルプ, オーヴェルニュ)	109	109
アイルランド	61	68
イタリア	102	102
北西部(ピエモンテ, ヴァッレ・ダオスタ, リグーリア)	119	120
ロンバルディア	135	135
北東部(トレンティーノ, ヴェネト, フリウリ)	113	118
エミリア・ロマーニャ	134	127
中部(トスカーナ, ウンブリア, マルケ)	111	107
南部(プーリア, バジリカータ, カラブリア)	68	69
ルクセンブルク	115	124
オランダ	108	101
ポルトガル	53	56
イギリス	97	101

原資料: Rapid reports; Regions, 1993/1, EUROSTAT.

出所: 岡本義行『イタリアの中小企業戦略』49ページより引用。

地内で社会的分業にもとづく広範なネットワーク構造が形成されている。具体的には、アパレル企業2,068社と生産設備はもたずに商品の企画・販売を担当する親企業(final firm)504社が集積している¹⁸⁾。ちなみに産地全体の雇用者総数は約13,000人で、1社当たりの従業員規模は平均5人である。このことから小規模企業が多いことがわかる。そして企画やデザイン、材料の調達等は親企業が担い、型どり、縫製、裁断、ボタン付け、トリミングと仕上げ等の各

18) 企業数については、『日本経済新聞』1996年8月5日付で補正した。

生産工程ごとにそれぞれの下請企業が担うというように、各企業レベルでの専門特化がすすむ一方、工程間分業にもとづき企業間の柔軟でかつ濃密な多段階でのネットワーク的結合が形成されている。

ただし、この親企業と下請企業の関係は上下関係ではなく、あくまでも対等のパートナーとしての関係である。しかも製品の性格上、季節的变化や景気変動による仕事量の増減が激しいため、労働力調整をはじめ経営の柔軟性をつねに確保する意味からも経営規模を拡大するのではなく、企業間の協力、共同関係をより重視している。同時にその関係はフレキシブルに変化する。たとえば経営状態によっては親企業と下請企業の関係が交替することさえ、さほど珍しいことではない。この結果、産地内には「驚くべき多様な生産的結合」¹⁹⁾が存在するようになった。

これに対し、サッスオーロにはセラミックタイルを生産する企業が220社集積し、その雇用者総数は約21,000人で、1社当たりの従業員規模は95人強と産業地区のなかでは相対的に企業規模が大きいのが特徴のひとつである。またセラミックタイルの生産額ではイタリア全体の約8割のシェアを占めている。こうした同業種の企業集積がすすんだ最大の要因は、この地の土質がタイルの原材料に適していたからで、いわゆる原料地立地である。しかし、各工場は素焼きから完成品まで一貫生産する企業が多いため、製品のデザインや機能別、あるいは一般家庭用の汎用品から芸術的工芸品にいたる多様な製品群を開発し、差別化することによってそれぞれが棲み分けをしている。

さらに産業地区としての競争優位を将来にわたって持続させるために、地区内にモデナ大学とセラミック情報センター (Cento Ceramico)、セラミックタイル生産協会 (Assopiastrelle)、それに州や県、市などの各級行政機関が協力し、モデナ大学化学科を核にセラミック専門の工学系大学を設立するなど、技術開発や製品開発とあわせて人材育成にも産業地区全体でとりくんでいる。

このように産業地区ごとでそのなりたちは一様ではなく、歴史的、社会的な

19) Brusco [1992].

第3表 産業地区の1984年から1993年の間の発展状況

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
Textile/Garment (Carpi)	++	++	--	=	+	+	+	-	-	+	+	-
Shoe industry (Fusignano)	=	+	=	=	=	=	=	=	=	=	=	--
Shoe industry (San Mauro Pascoli)	+	++	=	=	=	+	=	+	+	=	+	-
Motor-cycles (Bologna)	=	++	--	+	+	=	++	=	=	+	+	-
Ceramic (Modena-Re)	+	++	-	+++	++	++	++	++	+	+++	+	-
Packaging machines (Bologna)	=	+++	-	+	=	+	+	=	=	+++	+	-
Farm Machinery (Modena-Re)	=	+	=	+	=	++	=	=	=	+	+	-
Biomedical (Mirandola)	+	++	=	+	++	=	+++	+	+	+++	=	=
Wood-processing machines (Rimini)	+	++	-	=	+	+	+	=	+	+++	+	=
Wood-processing machines (Carpi)	-	=	-	=	=	+	=	=	=	+	=	-
Padded furniture (Forli)	=	+	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
Machine-tools (Piacenza)	-	++	-	=	+	+	+	=	+	++	+	-
Food-processing (Parma)	++	++	-	=	+	++	+++	+	+	+++	+	=

① Employment ② Labour cost ③ Vertical integration of local productive system ④ Diversification ⑤ Innovation ⑥ Export propensity ⑦ Internationalization ⑧ Vertical integration of final firms ⑨ Juridical firms concentration ⑩ Economic firms concentration ⑪ Average size of firms < 20 employees ⑫ Net birth rate

出所: Franchi [1994].

形成要因の違いにあわせて、それぞれが固有の産業地区を形成している。

ちなみに、第3表は M. フランキ Franchi, M. がエミリア・ロマーニャ州内の13の産業地区について、1984年から93年の間における雇用の増大、賃金水準、技術革新、国際化等12項目にわたる各指標を一覧にまとめたものである²⁰⁾。これからも一目瞭然のごとく、たとえばモデナ県（サッソーロ）のセラミックタイル産地の場合は差別化、企業集中、労働コスト、技術革新など10項目がプラスを示し、パルマ（Parma）の食品加工産地の場合は企業集中、国際化、輸出性向、雇用など9項目がプラスを示している。逆にプラス指標が半分にも満たない地区は靴製造産地（Fusignano）、木製家具産地（Forlì）など4カ所にすぎず、マイナス指標が過半数を超える産地は1カ所もない。ただし、多くの産業地区で共通してマイナスを示すものに新規創業問題がある²¹⁾。

このようにエミリア・ロマーニャ州内の各産業地区は、その形成要因等の違いにもかかわらず総じて発展している。

III 二重の「フレキシブルなトライアングル」

1 「産業地区」

それでは、なぜエミリア・ロマーニャ州の産業地区はかくも発展するのか、という点があらためて問題となるが、そのまえに産業地区の概念について少し整理しておくこととしよう。

「産業地区」という概念を最初に提起したのは A. マーシャル Marshall, A. である。

周知のとおり、マーシャルは『経済学原理』のなかで、「地域に集積した産業」を地域特化産業として位置づけるとともに、それによってもたらされる経済性を「外部経済」と規定した。そして、それが形成される要因については気

20) Franchi [1994].

21) この新規創業の低下は、投資コストが高まったことが原因のひとつである。同時に最近の競争激化のなかで、後継者難や資金難から廃業に追い込まれるケースも増えている（『日本経済新聞』1999年7月13日付）。

候や土地、原材料の存在に加え、社会的要因——宮廷の庇護や支配者による計画的な誘導を指摘している。そのうえで小企業が地域的に集積することの具体的メリットとしては、① 機械、生産工程、事業経営における「発明や改良」が地域の共通資産（コモン・ストック）となる、② 近隣に補助産業が発達する、③ 同種の生産物の拡大により分業構造の深化と高度に特化した機械の利用が可能となる、④ 技能に対する持続的な市場を提供する、などをあげている²²⁾。

そして、マーシャルはこうした考えを『産業と商業』ではいっそう発展させ、小企業が集積する地域を「産業地区」と定義するとともに、産業地区において醸成される特有の「産業的雰囲気」(Industrial Atmosphere) が果たす役割を、新たな外部経済のひとつに加えたのである²³⁾。

このマーシャルの概念を現代的に蘇生し、イタリア中北部の「共生的小企業群」にはじめて適用したのは G. ベカッティニー Baccattini, G. である。かれは産業地区を次のとおり定義する。

「マーシャル型産業地区 (MID: Marshallian Industrial District) とは、ひとつの自然的・歴史的に形成された社会的・地域的単位であり、それは企業集団とコミュニティのいきいきした活動によって特徴づけられる」とし、そうしたもとで形成された企業間のフレキシブルでかつ濃密なネットワーク的結合が地区内では内部経済として機能し、それが技術革新や国際競争力の形成に、ひいては産業地区全体の発展に結びついているとした²⁴⁾。

こうした一連の議論を踏まえ、重森暁は産業地区の特徴を、以下のとおり整理する。

すなわち産業地区とは、

- ① 特定の業種の中小企業が特定の地域に集積立地し、顧客の多様な需要に

22) Marshall [1890] pp. 266-273. (馬場訳 [1965-1967] 249-257ページ)。

23) Marshall [1919].

24) Baccattini [1990].

柔軟に対応しながら、高度に専門化された生産をおこなっている。

- ② 市場との対応や企画および生産工程のコントロールをうけもつ親企業群 (final firm) を中心に、生産工程の各段階を担当する下請企業群、および運輸・金融・流通などを担当する関連企業が、緊密なネットワークを形成している。
- ③ 産業地区内部においては、技術革新や製品開発をめぐるきびしい企業間競争がみられるが、同時に、産業地区を維持・発展させるための永続的かつ民主的な企業間の共同と連帯がある。
- ④ 経済活動の単位としての産業地区と、住民生活の単位としての地域とが渾然一体となり、文化的・社会的・政治的な個性と自治をつくりだしている、と特徴づけている²⁵⁾。

重森も指摘するように、イタリアの産業地区は基本的にはわが国の工場産業地域と類似しているが、逆にあきらかな違いとして確認できるのが、上記の③と④であり、じつはこれらの内容が「サード・イタリア」現象の源泉にほかならない。またこのことを典型的に体现しているのが、ブルスコが「エミリアン・モデル」と定式化した地、エミリア・ロマーニャ州なのである。

2 「競争と協調」関係

次に、産業地区発展の源泉と位置づけられる、一見相矛盾する「競争と協調」関係とはいったいどのようなものか、それがとりわけエミリア・ロマーニャ州で成立する条件について、ブルスコの見解を中心にいま一度確認することとしよう²⁶⁾。

第一に競争関係の直接的要因について。

市場における競争は価格競争と品質競争に二分されるが、産業地区の企業群は一般的には品質をめぐる競争を重視する傾向が強い。たとえば市場に直接対

25) 重森 [1997] 56ページ。

26) Brusco [1992] および同 [1995]。

応する親企業 (final firm) は、「価格、配達時間、アフターサービス、商品の品質、さらにはデザインなどをめぐって激しい競争を展開する」が、それがバイヤーとの関係においては「価格の透明性を保証」することになっている。同時に、それが公正な取引関係のイメージを定着させることに役立つ一方、製品の品質向上にもつながっている。またその前提には競争をめぐる公正なルールの存在とあわせて²⁷⁾、個別企業レベルにおける「個人的成功への渴望」の広範な存在や、「企業の創業と廃業の高い比率」に示される参入と淘汰のダイナミックな展開が、産業地区における競争関係をいっそう高めることになっている。

第二に協調関係が必然化する要因について。

他方、前述の「驚くべき多様な生産的結合」に加え、産業地区は零細業者が多いため、市場で得にくい機械や原材料をお互いに融通しあうことが日常化している。またとくに重要な注文を受注した場合、短時間での上上げや配達が求められる場合、あるいは各企業が自身の生産能力を超えた注文を受注した場合など協力、共同する。ただし、こうした企業間における多様な協力、共同関係の多くを調整するのが CNA である。たとえば、CNA の組織率が約40%というモデナ (Modena) の調査では、「220企業のうち30%の企業が同一セクター内で協力、協調関係にある」との結果がでている。

要するに、個別企業レベルの flexible specialization (柔軟な専門化) を基盤とした強固で多様なネットワーク的結合、すなわち「産業コミュニティ」の発展は、その底流に歴史的に形成された濃密な人間関係と、「社会主義と労働が結婚した」(エミリア・ロマーニャ州産業局長)²⁸⁾と評されるコーポラティブ運動等による深い信頼関係が存在したからである。

いいかえれば対市場との関係において、一般的に産業地区では賃金等の直接

27) たとえば「産業地区」では、商取引で抜け駆けなどをした企業に対しては二度とその地での営業は許さないとする厳しいペナルティ等もルール化されている (Brusco [1992])。

28) 筆者の第一回目 (1987年) のイタリア地域経済調査による。

的コストの低減をめざすのではなく、face to face にもとづく強固な信頼関係と近接性をベースに、取引費用や輸送コスト等間接コストの低減をめざす構造、いわゆる外部性を内部化する関係として「競争的協調」が存在するのである。

第三に、その社会的政治的要因について。

そして、その結果出現した「生産組織としての産業地区と、家族の集合体としての政治的社会的地域の一体化」²⁹⁾、すなわち K. ポランニー Polanyi, K. のいう「経済システムが社会的諸関係のなかに『埋め込まれた』 embedded 関係」³⁰⁾、とくに自治体機能とのかかわりでみると、エミリア・ロマーニャ州の首都であるボローニャ市の場合は、次のとおりである。

すなわち、①「職人業の仕事は水のようなもので、それをどう広げていくかが自治体の役割」(ボローニャ市通商産業局長)との認識をもとに広範な専門家を組織し、さしずめ「オーケストラの指揮者の如く」(同前)すすめる産業行政に加え³¹⁾、② 産業インフラとしての街づくりにとどまらず、「ボローニャ」方式といわれる歴史的景観を維持、発展させる都市計画³²⁾、③ 地域コミュニティを確立させるために地区住民評議会の設立による行政への住民参加システムや、女性の社会進出を保障する保育所をはじめ手厚い社会福祉政策など人権保障制度の確立、という三位一体的な制度改革が同時進行した。

こうした自治体レベルの改革は、「赤いベルト地帯」といわれた長年にわたる革新的・分権的政治環境のもとで培われた伝統的な「家族主義」や「仲間主義」などによる政治的風土 (associazionismo: アソチアニオニスム)、すなわち C. トリギリア Trigilia, C. のいう中央集権国家に対抗する地域の協調的一

29) 重森 [1995] 201ページ。

30) 「埋め込まれた」(embedded) 関係については、下記の文献を参照のこと。

Polanyi [1957] (吉沢他訳 [1975] 370ページ)、Cooke and Morgan [1994] および伊藤 [1997] 23-27ページ。

31) 筆者の第一回目(1987年)のイタリア地域経済調査による。

32) 「ボローニャ」方式については、さしあたり陣内 [1978] を参照。なお佐々木雅幸は、ボローニャにおける街づくりのなかで一体的におこなわれている産業振興や文化振興策を「創造都市」の典型と位置づけている(佐々木 [1998] 参照)。

体性——「政治的サブカルチャー」³³⁾と結びつき、はじめて可能になったことは論をまたない。

要するに、「競争と協調」を基調とする「エミリアン・モデル」とは、産業行政の分権化を契機に展開された自律的な地域経済システムの形成過程において、その実施主体にかかわり、組織面ないし機能面で官民およびNPOの三者による濃密でフレキシブルな三位一体的構造がつくられたことである。同時にこうした背景には、ボローニャ市にみたように産業の振興も街づくりや人権保障と住民参加政策を一体的にすすめていくという、換言すれば生活圏における生存権と社会権、発達権を同時に保障するという制度設計における革新的、かつフレキシブルな三位一体的関係の構築があったからである。

こうした組織面と制度面という二重の側面から自治体が触媒となり、「フレキシブルなトライアングル」(flexible triangle)とでも呼べる関係が広く地域的に形成された。そして、それにより現出した地域的一体性(embeddedness)によって、一見相矛盾する「競争と協調」関係も可能にした。また、このことをつうじて個別企業のflexible specializationの深化と強固で多様なネットワーク的結合をうながし、それが産業地区全体の競争優位に結実したのである。

IV 小 括

これまでの検討からもあきらかなとおり、エミリア・ロマーニャ州を中心に「サード・イタリア」現象が可能になった条件としては、第一に産業行政の制度設計において地域自治および地域自律の原則がとられかねたことである。すなわち産業行政の分権化にともない地域に密着した木目細かな政策展開が可能となった。そしてそのことが契機となり、産業地区ごとに個別企業レベルにおけるflexible specializationの深化と強固な「産業コミュニティ」の形成をうながしたからである。

第二はそうした政策をすすめる実施主体にかかわり、組織面ないし機能面で

33) Trigilia [1990].

官民および NPO の三者による濃密でフレキシブルな三位一体的構造がつくられたことである。いいかえれば地域内において生産から流通、販売にいたる機動的で柔軟なネットワーク構造、すなわち二重の側面から「フレキシブルなトライアングル」が形成されたことである。

そして第三は、かかる濃密な社会的結合をベースに地域にストックされた「経験知」や「暗黙知」³⁴⁾——「生活の知恵」としてのノウハウが、高い専門性に裏打ちされた自立支援システムを媒介に、内外との幅広い交流をとおして地域の「共有知」(マーシャルのいう「知恵の根」³⁵⁾)となり、それが地域全体の活発なイノベーションや製品開発を可能とした。そして、この過程をつうじて地域の外部性を内部化する構造、すなわち集積メリットがいっそう高まり、地域全体にいわば「ネットワークの経済性」が実現したことによる。

以上のとおりまとめうるイタリアの先駆的経験は、わが国の産業行政に関して、『平成8年版中小企業白書』がのべているように「日本経済再建の担い手として期待される」「中小企業が力を発揮しやすいように日本経済の構造改革を進めていく」ためにも³⁶⁾、また金子勝のいう「生産要素市場におけるセーフティーネットの制度化」³⁷⁾という観点からも、制度設計のあり方を含め抜本改革するうえで重要な示唆を与える事例であろう。同時に大都市圏、地方圏を問わず「産業の空洞化」がすすむもとで、地方自治体において産業政策を主導的におこなうためには、その規模も内容も「命がけの飛躍」が不可避となるが、その点で「エミリアン・モデル」は十分に参考になることは紛れもない事実であり、その具体化が急がれるゆえんであろう。

参考文献

Bagnasco, A. [1977] *Tre Italie. La problematica territoriale dello sviluppo italiano*,

34) 「暗黙知」については、野中・竹内 [1996]、および Polanyi [1966] (佐藤訳 [1980])、参照。

35) Marshall [1919] (前掲訳書、253ページ)。

36) 中小企業庁編 [1996] 555ページおよび597ページ。

37) 金子 [1999] 参照。

Il Mulino.

- Becattini, G. [1990] "The Marshallian Industrial District as a Socio-economic Notion" in *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, eds. by Pyke, F., Becattini, G. and Sengenberger, W., ILO Publications.
- Bianchi, P. and Gualtieri, G. [1990] "Emilia-Romagna and its Industrial Districts: the Evolution of a Model" in *The Regions and European Integration; The Case of Emilia-Romagna*, eds. by Leonardi, R. and Nanetti, R. Y., Pinter Publishers.
- Brusco, S. [1982] "The Emilian Model; Productive Decentralization and Social Integration," *Cambridge Journal of Economics*, No. 2 Vol. 6.
- [1992] "Small Firms and the Provision of Real Services" in *Industrial Districts and Local Economic Regeneration*, eds. by Pyke, F. and Sengenberger, W., ILO Publications.
- [1995] "Local Productive Systems and New Industrial Policy in Italy" in *Small and Medium-size Enterprises*, eds. by Bagnasco, A. and Sabel, C. F., PINTER.
- Capeocchi, V. [1990] "A History of Flexible Specialisation and Industrial Districts in Emilia-Romagna" in *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, eds. by Pyke, F., Becattini, G. and Sengenberger, W., ILO Publications.
- Cooke, P. and Morgan, K. [1994] "Growth Regions under Duress: Renewal Strategies in Baden Württemberg and Emilia-Romagna" in *Globalization, Institutions, and Regional Development in Europe*, eds. by Amin, A. and Thrift, N., Oxford University Press.
- Franchi, M. [1994] "Industrial Districts and Local Economic Development in Italy: Challenges and Policy Perspectives, Developments in the Districts of Emilia-Romagna," *Working Paper*.
- Marshall, A. [1890] *Principles of Economics*, 1st ed., London, Macmillan. (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-1967年)。
- [1919] *Industrial & Trade*, London, Macmillan. (永沢越郎訳『産業と商業』岩波ブックサービスセンター, 1986年)。
- Piore, M. J. and Sabel, C. F. (eds.) [1984] *The Second Industrial Divide*, New York, Basic Books. (山之内靖他訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年)。
- Polanyi, K. [1957] *The Great Transformation*, Beacon Press. (吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年)。
- Polanyi, M. [1966] *The Tacit Dimension*, London, Routledge & Kegan Paul. (佐藤敬三訳『暗黙知の次元』紀伊国屋書店, 1980年)。

- Sabel, C. F. [1995] "Turning the Page in Industrial Districts" in *Small and Medium-size Enterprises*, eds. by Bagnasco, A. and Sabel, C. F., PINTER.
- Trigilia, C. [1990] "Work and Politics in the Third Italy's Industrial Districts" in *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, eds. by Pyke, F., Becattini, G. and Sengenberger, W., ILO Publications.
- 池上 惇 [1996] 『マルチメディア社会の政治と経済』ナカニシヤ出版。
- 伊丹敬之 [1998] 「産業集積の意識と論理」(伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣)。
- イタリア地域経済研究会編 [1989] 『イタリアの挑戦』大阪自治体問題研究所。
- 伊藤正昭 [1997] 『地域産業論』学文社。
- 大阪自治体問題研究所編 [1997] 『産業空洞化を超えて』文理閣。
- 岡本義行 [1994] 『イタリアの中小企業戦略』三田出版会。
- 金子 勝 [1999] 『反経済学』新書館。
- 橘川武郎 [1998] 「産業集積研究の未来」(伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣)。
- 佐々木雅幸 [1998] 『創造都市の経済学』勁草書房。
- 重森 暁 [1992] 『分権社会の政治経済学』吉本書店。
- [1995] 「第三のイタリアと産業地区」『大阪経大論集』大阪経大学会, 第46巻第1号, 1995年5月。
- [1997] 「インフラストラクチャーと公務労働」『経済論叢』京都大学経済学会, 第158巻第6号, 1997年12月。
- 陣内秀信 [1978] 『イタリア都市再生の論理』鹿島出版会。
- 中小企業庁編 [1996] 『平成8年版中小企業白書』。
- [1997] 『平成9年版中小企業白書』。
- [1998] 『平成10年版中小企業白書』。
- 野中郁次郎・竹内弘高 [1996] 『知識創造企業』東洋経済新報社。
- 間学谷努 [1995] 「『第3のイタリア』の自立的経済発展と中小企業システム」『産業と経済』奈良産業大学, 第9巻第2・3号, 1995年1月。
- 三井逸友 [1995] 『EU 欧州連合と中小企業政策』白桃書房。